

令和 6 年 度

美浜町下水道事業会計予算書

令和6年度 美浜町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度美浜町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	2,350 戸
(2) 年間有収水量	518,400 m ³
(3) 1日平均有収水量	1,415 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	205,421 千円
第1項 営業収益	83,667 千円
第2項 営業外収益	121,754 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	205,421 千円
第1項 営業費用	185,657 千円
第2項 営業外費用	19,154 千円
第3項 特別損失	110 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額36,020千円は、当年度損益勘定留保資金36,020千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	50,019 千円
第1項 他会計出資金	48,972 千円
第2項 分担金	486 千円
第3項 繰入金	561 千円

支 出

第1款 資本的支出	86,039 千円
第1項 企業債償還金	86,026 千円
第2項 基金積立金	13 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

23,221千円

(他会計からの補助金)

第8条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、67,190千円である。

令和6年3月4日提出

美浜町長 籾内 美和子

令和6年度美浜町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料
		2. その他営業収益
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金
		2. 他会計補助金
		3. 長期前受金戻入
		4. 雑収益

単位:千円

予 定 額	備 考
205,421	
83,667	
83,639	
28	
121,754	
15	
67,190	
54,547	
2	

支 出

款	項	目
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	
		1. 管 渠 費
		2. 処 理 場 費
		3. 総 係 費
		4. 減 価 償 却 費
		5. 資 産 減 耗 費
	2. 営業外費用	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費
		2. 消費税及び地方消費税
	3. 特別損失	
		1. 過年度損益修正損
	4. 予備費	
		1. 予 備 費

単位:千円

予 定 額	備 考
205,421	
185,657	
16,321	
49,969	
28,800	
90,567	
0	
19,154	
17,753	
1,399	
2	
110	
110	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 他会計出資金	
		1. 他会計出資金
	2. 分担金	
		1. 分担金
	3. 繰入金	
1. 繰入金		

単位:千円

予 定 額	備 考
50,019	
48,972	
48,972	
486	
486	
561	
561	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 企 業 債 償 還 金	
		1. 企 業 債 償 還 金
	2. 基 金 積 立 金	
		1. 基 金 積 立 金

単位:千円

予 定 額	備 考
86,039	
86,026	
86,026	
13	
13	

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 下水道事業 収 益			205,421	210,689	△ 5,268
	1. 営業収益		83,667	85,606	△ 1,939
		1. 下水道使用料	83,639	85,565	△ 1,926
		2. その他 営業収益	28	41	△ 13
	2. 営業外収益		121,754	125,083	△ 3,329
		1. 受取利息及び 配 当 金	15	15	0
		2. 他会計補助金	67,190	70,105	△ 2,915
		3. 長期前受金 戻 入	54,547	54,961	△ 414
		4. 雑 収 益	2	2	0

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 下水道使用料	83,639	(公共) 施設使用料	41,922
		(農集) 施設使用料	41,717
1. 手 数 料	28	(公共) 排水設備検査手数料	5
		指定業者認定手数料	10
		責任技術者登録手数料	3
		その他の手数料	1
		(農集) 排水設備検査手数料	9
1. 預 金 利 息	2	(公共) 預金利息	1
		(農集) 預金利息	1
2. 基 金 利 息	13	(公共) 公共下水道事業基金	1
		(農集) 農業集落排水事業基金	12
1. 他会計補助金	67,190	(公共) 一般会計補助金	41,056
		(農集) 一般会計補助金	26,134
1. 長期前受金 戻 入	54,547	(公共) 長期前受金戻入	24,413
		(農集) 長期前受金戻入	30,134
1. 雑 収 益	2	(公共) 雑収益	1
		(農集) 雑収益	1

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業費			205,421	210,689	△ 5,268
	1. 營業費用		185,657	189,310	△ 3,653
		1. 管渠費		16,321	21,332
		2. 処理場費	49,969	46,130	3,839

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 燃 料 費	110	(公共) 軽油	55
		(農集) 軽油	55
2. 通 信 運 搬 費	476	(公共) 情報配信料	278
		(農集) 情報配信料	198
3. 委 託 料	7,571	(公共) 管理委託料	1,430
		管路清掃委託料	3,000
		(農集) 管理委託料	541
		管路清掃委託料	2,600
4. 汚 泥 処 理 料	330	(公共) 汚泥処理料	110
		(農集) 汚泥処理料	220
5. 賃 借 料	356	(公共) マンホールポンプ制御盤借地料	148
		機器賃借料	44
		(農集) マンホールポンプ制御盤借地料	120
		機器賃借料	44
6. 修 繕 費	4,369	(公共) 管渠等修繕費	1,980
		(農集) 管渠等修繕費	2,389
7. 動 力 費	2,434	(公共) 電気料	1,636
		(農集) 電気料	798
8. 保 険 料	51	(公共) 建物災害保険料	33
		(農集) 建物災害保険料	18
9. 補 助 金	624	(公共) 排水施設設置補助	312
		(農集) 排水施設設置補助	312
1. 備 消 品 費	2,024	(公共) 備品費	110
		消耗品費	473
		(農集) 備品費	1,001
		消耗品費	440
2. 燃 料 費	111	(公共) 軽油	56
		(農集) 軽油等	55
3. 使 用 料	107	(公共) 水道使用料	36
		(農集) 水道使用料	71
4. 通 信 運 搬 費	252	(公共) 情報配信料	73
		電話料	43
		(農集) 情報配信料	136

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3. 總 係 費	28,800	28,607	193

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
5. 委 託 料	12,891	(公共) 電気設備保守料 管理委託料 水質検査委託料 警備委託料 (農集) 電気設備保守料 管理委託料 水質検査委託料	191 5,995 622 113 238 5,462 270
6. 汚 泥 処 理 料	8,378	(公共) 汚泥処理料 (農集) 汚泥処理料	2,042 6,336
7. 賃 借 料	44	(農集) 機器賃借料	44
8. 修 繕 費	9,812	(公共) 機器修繕費 (農集) 機器修繕費	4,914 4,898
9. 動 力 費	13,615	(公共) 電気料 (農集) 電気料	6,072 7,543
10. 薬 品 費	2,588	(公共) 滅菌剤 ポリ鉄 高分子凝集剤 (農集) 滅菌剤	658 349 639 942
11. 保 險 料	147	(公共) 建物災害保険料 (農集) 建物災害保険料	85 62
1. 給 料	12,904	(公共) 一般職給 (1人) (農集) 一般職給 (2人)	4,849 8,055
2. 手 当	5,726	(公共) 扶養手当 期末勤勉手当 管理職員特別勤務手当 管理職手当 児童手当 (農集) 扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 超過勤務手当 児童手当	300 1,569 36 360 120 240 2,231 330 300 240
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,704	(公共) 賞与引当金繰入額 (農集) 賞与引当金繰入額	652 1,052
4. 法 定 福 利 費	4,591	(公共) 共済組合負担金	1,487

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備 考
区 分	金 額	
		退職手当負担金 340 (農集) 共済組合負担金 2,200 退職手当負担金 564
5. 旅 費	68	(公共) 旅費 34 (農集) 旅費 34
6. 備 消 品 費	121	(公共) 消耗品費 55 (農集) 消耗品費 66
7. 燃 料 費	174	(公共) ガソリン 58 (農集) ガソリン 116
8. 印 刷 製 本 費	35	(公共) 封筒等 17 (農集) 封筒等 18
9. 通 信 運 搬 費	192	(公共) 郵便料 81 (農集) 郵便料 64 電話料 (FAX) 47
10. 委 託 料	987	(公共) 上下水道料金システム 202 上下水道会計システム 291 (農集) 上下水道料金システム 202 上下水道会計システム 292
11. 手 数 料	268	(公共) 口座振替手数料 91 口座振込手数料 10 納付書取扱手数料 11 自動車点検料 11 (農集) 口座振替手数料 92 口座振込手数料 14 納付書取扱手数料 12 自動車点検料 11 自動車車検料 16
12. 賃 借 料	1,249	(公共) 検針データ使用料 639 (農集) 検針データ使用料 610
13. 修 繕 費	220	(公共) 自動車等修繕費 110 (農集) 自動車等修繕費 110
14. 負 担 金	122	(公共) 全国町村下水道推進協議会 30 日本下水道協会 52 和歌山県下水道協会 20 (農集) 地域環境資源センター 20

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4.減価償却費	90,567	91,549	△ 982
		5.資産減耗費	0	1,692	△ 1,692
	2.営業外費用		19,154	20,769	△ 1,615
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	17,753	19,305	△ 1,552
		2.消費税及び 地方消費税	1,399	1,462	△ 63
		3.雑支出	2	2	0
	3.特別損失		110	110	0
		1.過年度損益 修正損	110	110	0
	4.予備費		500	500	0
		1.予備費	500	500	0

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
15. 保 険 料	62	(公共) 任意保険料	15
		(農集) 自賠責保険料	18
		任意保険料	29
16. 公 課 費	9	(農集) 自動車重量税	9
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	(公共) 貸倒引当金繰入額	9
		(農集) 貸倒引当金繰入額	11
18. その他引当金 繰 入 額	348	(公共) その他引当金繰入額	133
		(農集) その他引当金繰入額	215
1. 有形固定資産 減価償却費	90,567	(公共) 建物	4,804
		構築物	41,988
		機械及び装置	77
		車両及び運搬器具	31
		(農集) 建物	891
		構築物	29,280
		機械及び装置	13,496
1. 固 定 資 産 除 却 費	0	(公共)	
		(農集)	
1. 企 業 債 利 息	17,753	(公共) 企業債利息	16,269
		(農集) 企業債利息	1,484
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,399	(公共) 消費税及び地方消費税	864
		(農集) 消費税及び地方消費税	535
1. 雑 支 出	2	(公共) 雑支出	1
		(農集) 雑支出	1
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	110	(公共) 過年度損益修正損	50
		(農集) 過年度損益修正損	60
1. 予 備 費	500	(公共) 予備費	250
		(農集) 予備費	250

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的収入			50,019	45,721	4,298
	1. 他 会 計 出 資 金		48,972	44,649	4,323
		1. 他会計出資金	48,972	44,649	4,323
	2. 分 担 金		486	486	0
		1. 分 担 金	486	486	0
	3. 繰 入 金		561	586	△ 25
		1. 繰 入 金	561	586	△ 25

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 出 資 金	48,972	(公共) 一般会計出資金 (農集) 一般会計出資金	45,087 3,885
1. 分 担 金	486	(公共) 加入分担金 (農集) 加入分担金	162 324
1. 繰 入 金	561	(農集) 基金繰入金	561

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的支出			86,039	84,001	2,038
	1. 企 業 債 償 還 金		86,026	83,988	2,038
		1. 企業債償還金	86,026	83,988	2,038
	2. 基金積立金		13	13	0
		1. 基金積立金	13	13	0

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 企業債償還金	86,026	(公共) 企業債元金	67,735
		(農集) 企業債元金	18,291
1. 基金積立金	13	(公共) 公共下水道事業基金利子	1
		(農集) 農業集落排水事業基金利子	12

令和6年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,707	
	建物減価償却累計額	△ 17,085	183,622
ハ. 構	築物	2,025,457	
	構築物減価償却累計額	△ 217,137	1,808,320
ニ. 機	械及び装置	144,770	
	機械及び装置	△ 40,631	104,139
	減価償却累計額		
ホ. 車	両及び運搬器具	730	
	車両及び運搬器具	△ 576	154
	減価償却累計額		
ヘ. 建	設仮勘定		0

(2) 投資その他資産

イ. 基	金		25,800
ロ. そ	の他投資		0
ハ. 減	価償却累計額		0

固定資産合計 2,318,908

2. 流動資産

(1) 現	金預金		4,873
(2) 未	収金	6,683	
	貸倒引当金	△ 20	6,663
(3) 貯	蔵品		0
(4) 前	払金		0
(5) そ	の他流動資産		0

流動資産合計 11,536

資産合計 2,330,444

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業債		945,569
(2) 長	期借入金		0
(3) 引	当金		0
(4) そ	の他固定負債		0

固定負債合計 945,569

4. 流動負債

(1) 一	時借入金		0
(2) 企	業債		85,298

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,329	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,052	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		89,679

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,391,715	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 165,506	
繰延収益合計		1,226,209
負債合計		2,261,457

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,341	
(2) 出資金	138,462	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		165,803
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,689	
利益剰余金合計		△ 293,689
剰余金合計		△ 96,816
資本・剰余金合計		68,987
負債・資本合計		2,330,444

令和5年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,707	
	建物減価償却累計額	△ 11,390	189,317
ハ. 構	築	2,025,457	
	構築物減価償却累計額	△ 145,869	1,879,588
ニ. 機	械	144,770	
	及び装置	△ 27,058	117,712
	減価償却累計額		
ホ. 車	両	730	
	及び運搬器具	△ 545	185
	減価償却累計額		
ヘ. 建	設		0
	仮勘定		

(2) 投資その他資産

イ. 基	金		26,348
ロ. そ	の		0
	他		
	投資		
ハ. 減	価		0
	償		
	却		
	累		
	計		
	額		

固定資産合計

2,410,023

2. 流動資産

(1) 現	金		4,716
	預		
	金		
(2) 未	収	6,831	
	金		
	貸	△ 8	6,823
	倒		
	引		
	当		
	金		
(3) 貯	蔵		0
	品		
(4) 前	払		0
	金		
(5) その	他		0
	流		
	動		
	資		
	産		

流動資産合計

11,539

資産合計

2,421,562

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業		1,032,800
	債		
(2) 長	期		0
	借		
	入		
	金		
(3) 引	当		0
	金		
(4) その	他		0
	固		
	定		
	負		
	債		

固定負債合計

1,032,800

4. 流動負債

(1) 一	時		0
	借		
	入		
	金		
(2) 企	業		84,093
	債		

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,403	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	1,981	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		88,477

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,391,229	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 110,959	
繰延収益合計		1,280,270
負債合計		2,401,547

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,341	
(2) 出資金	89,490	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		116,831
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,689	
利益剰余金合計		△ 293,689
剰余金合計		△ 96,816
資本・剰余金合計		20,015
負債・資本合計		2,421,562

令和5年度美浜町下水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益 77,829

(1) 下水道使用料 77,788

(2) その他営業収益 41

2. 営業費用 183,088

(1) 管渠費 19,480

(2) 処理場費 41,958

(3) 総係費 28,409

(4) 減価償却費 91,549

(5) 資産減耗費 1,692

営業損失 105,259

3. 営業外収益 125,176

(1) 受取利息 15

(2) 他会計補助金 70,198

(3) 補助金 0

(4) 消費税還付金 0

(5) 長期前受金戻入 54,961

(6) 雑収益 2

4. 営業外費用 19,307

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 19,305

(2) 消費税及び地方消費税 0

(3) 雑支出 2

営業外利益 105,869

経常利益 610

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	110
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	110
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	500
(1) 予備費	500
当年度純利益	0
前年度未処理欠損金	293,689
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	293,689

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	50年				
構	築	物	15年 ~ 50年			
機	械	及	び	装	置	15年
器	具	及	び	備	品	4年

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,030,876千円である。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額	5,455千円
賞与引当金取崩額	1,655千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費	4,013千円
その他引当金取崩額	326千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額	9千円
----------	-----

IV. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

美浜町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿及び生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
営業収益	38,130千円	37,935千円	76,065千円
営業費用	87,032千円	92,422千円	179,454千円
営業損益	△ 48,902千円	△ 54,487千円	△ 103,389千円
経常損益	300千円	310千円	610千円
セグメント資産	1,615,155千円	715,289千円	2,330,444千円
セグメント負債	1,629,196千円	632,261千円	2,261,457千円
その他の項目			
他会計補助金	41,056千円	26,134千円	67,190千円
減価償却費	46,900千円	43,667千円	90,567千円
特別利益	0千円	0千円	0千円
特別損失	50千円	60千円	110千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0千円	0千円	0千円

令和6年度美浜町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	36,177
	当年度純利益	0
	減価償却費	90,567
	減損損失	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	49
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
	その他引当金の増減額 (△は減少)	22
	長期前受金戻入額	△ 54,547
	受取利息及び受取配当金	△ 15
	支払利息	17,753
	為替差損益 (△は益)	0
	固定資産除却費	0
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	148
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 74
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	53,915
	利息及び配当金の受取額	15
	支払利息	△ 17,753
	小計	△ 17,738
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034
	有形固定資産取得による支出	0
	有形固定資産売却による支出	0
	出資金による収入	0
	基金による支出	△ 13
	基金による収入	561
	分担金等	486
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,054
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	△ 86,026
	出資金による収入	0
	他会計からの出資による収入	48,972
	資金増加額 (又は減少額)	157
	資金期首残高	4,716
	資金期末残高	4,873

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	0	12,904	7,381	20,285	4,013	904	25,202	
前年度	() 3	0	12,734	7,439	20,173	3,843	892	24,908	
比 較	() 0	0	170	△ 58	112	170	12	294	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	540	0	5,455	330	0	36
	前年度	720	0	5,333	330	0	36
	比 較	△ 180	0	122	0	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300	0	360	0	360	
	前年度	300	0	360	0	360	
	比 較	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	12,904	7,381	20,285	4,013	904	25,202	
前年度	() 3	12,734	7,439	20,173	3,843	892	24,908	
比 較	() 0	170	△ 58	112	170	12	294	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	540		5,455	330		36
	前年度	720		5,333	330		36
	比 較	△ 180	0	122	0	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300		360		360	
	前年度	300		360		360	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	170	給与改定に伴う増減分	68		
		昇給に伴う増加分	102		
		その他の増減分			
職員手当等	△ 58	制度改正に伴う増減分	146		
		その他の増減分	△ 204	扶養手当、期末勤勉手当	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	357,667	
	平均給与月額 (円)	381,833	
令和6年4月1日現在	平均年齢 (歳)	46.7	
前 年 度	平均給料月額 (円)	352,933	
	平均給与月額 (円)	382,100	
令和5年4月1日現在	平均年齢 (歳)	45.7	

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職 (円)	備 考
高 校 卒	166,600	1級5号
大 学 卒	196,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在	6級	1	33.3%	
	5級		0.0%	
	4級	1	33.3%	
	3級	1	33.4%	
	2級		0.0%	
	1級		0.0%	

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		代表的な職種		備 考	
		一般職			
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給		(人)	
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	1
		4号給		(人)	2
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給		(人)	
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	1
		4号給		(人)	2
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
松原浄化センター電気設備保守業務	761	令和4年度 ～ 令和5年度	380	令和6年度 ～ 令和7年度	380	380
和田処理場電気設備保守業務	531	令和4年度 ～ 令和5年度	265	令和6年度 ～ 令和7年度	265	265
入山・上田井処理場電気設備保守業務	214	令和4年度 ～ 令和5年度	107	令和6年度 ～ 令和7年度	107	107
和田処理場絶縁監視業務	102	令和4年度 ～ 令和5年度	51	令和6年度 ～ 令和7年度	51	51
入山・上田井処理場絶縁監視業務	102	令和4年度 ～ 令和5年度	51	令和6年度 ～ 令和7年度	51	51
上下水道料金システム	1,616	令和5年度	404	令和6年度 ～ 令和8年度	1,212	1,212
上下水道会計システム	2,324	令和5年度	581	令和6年度 ～ 令和8年度	1,742	1,742